

全国銀行概況

(特定取引勘定設置銀行 22 行)

1. 損益状況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (116 行)		
	29 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	100,012	△ 6,072	△ 5.7
国内業務粗利益	78,919	△ 5,696	△ 6.7
資金利益	58,608	△ 3,622	△ 5.8
役務取引等利益	18,393	300	1.7
特定取引利益	510	△ 369	△ 42.0
その他業務利益	1,408	△ 2,006	△ 58.8
国際業務粗利益	21,094	△ 376	△ 1.7
資金利益	13,107	△ 34	△ 0.3
役務取引等利益	4,584	△ 457	△ 9.1
特定取引利益	1,848	△ 294	△ 13.7
その他業務利益	1,554	410	35.8
経費 (△)	67,263	△ 497	△ 0.7
人件費 (△)	29,725	△ 105	△ 0.4
物件費 (△)	33,386	△ 288	△ 0.9
税金 (△)	4,151	△ 103	△ 2.4
実質業務純益	32,770	△ 5,599	△ 14.6
うち国債等債券関係損益	△ 1,291	△ 1,920	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	355	△ 943	△ 72.7
業務純益	32,394	△ 4,631	△ 12.5
臨時損益	8,071	5,630	230.6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	873	△ 404	△ 31.6
貸出金償却 (△)	1,156	216	23.0
株式等関係損益	8,720	1,521	21.1
貸倒引当金戻入益	3,975	2,796	237.4
償却債権取立益	756	△ 273	△ 26.6
その他	△ 3,351	1,398	-
経常利益	40,461	1,000	2.5
特別損益	△ 341	204	-
税引前当期純利益	40,119	1,204	3.1
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,221	477	5.5
法人税等調整額 (△)	543	△ 234	△ 30.2
当期純利益	30,355	961	3.3

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は10兆12億円(前年度比6,072億円、5.7%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は7兆1,715億円(前年度比3,656億円、4.9%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、5兆8,608億円(前年度比3,622億円、5.8%減)と減少した。内訳をみると、貸出金残高は増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息が4兆6,192億円(同1,687億円、3.5%減)となったほか、有価証券利息配当金が、前年度に一部銀行におい

て子会社からの配当金により増加した反動から1兆3,800億円(同2,370億円、14.7%減)と減少したことを受け、資金運用収益は6兆2,453億円(同4,265億円、6.4%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息および社債利息等が減少したことから、3,848億円(同643億円、14.3%減)と減少した。

国際業務部門においても、1兆3,107億円(前年度比34億円、0.3%減)と減少した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響により、貸付金利息が2兆2,518億円(同4,237億円、23.2%増)と増加したことなどから、資金運用収益は3兆9,874億円(同7,932億円、24.8%増)と増加した。また、資金調達費用は、預金利息が8,774億円(同3,070億円、53.8%増)と大幅に増加したことなどから、2兆6,767億円(同7,965億円、42.4%増)と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度	前年度比 増減額	増減率	29 年 度	前年度比 増減額	増減率	29 年 度	前年度比 増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	101,669	3,645	3.7	62,453	△ 4,265	△ 6.4	39,874	7,932	24.8
貸 付 金 利 息	68,710	2,550	3.9	46,192	△ 1,687	△ 3.5	22,518	4,237	23.2
手 形 割 引 料	250	△ 6	△ 2.3	202	△ 26	△ 11.6	48	21	75.2
有価証券利息配当金	25,041	△ 1,158	△ 4.4	13,800	△ 2,370	△ 14.7	11,241	1,211	12.1
コールローン利息	236	16	7.4	△ 3	△ 0	-	239	17	7.4
預 け 金 利 息	3,585	1,307	57.4	823	△ 13	△ 1.6	2,762	1,321	91.6
そ の 他	3,848	935	32.1	1,440	△ 169	△ 10.5	3,067	1,126	58.0
資 金 調 達 費 用	29,958	7,300	32.2	3,848	△ 643	△ 14.3	26,767	7,965	42.4
預 金 利 息	10,372	2,671	34.7	1,597	△ 399	△ 20.0	8,774	3,070	53.8
譲渡性預金利息	2,876	795	38.2	46	△ 31	△ 40.2	2,831	826	41.2
コールマネー利息	372	77	26.2	△ 42	△ 7	-	414	84	25.6
借 用 金 利 息	4,749	1,120	30.9	953	74	8.4	3,796	1,047	38.1
社 債 利 息	2,471	△ 210	△ 7.8	558	△ 203	△ 26.6	1,913	△ 7	△ 0.4
そ の 他	9,116	2,846	45.4	736	△ 77	△ 9.5	9,039	2,946	48.3
資 金 利 益	71,715	△ 3,656	△ 4.9	58,608	△ 3,622	△ 5.8	13,107	△ 34	△ 0.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、法人向け業務における手数料の増加等により1兆8,393億円(前年度比300億円、1.7%増)と増加した一方、国際業務部門にお

いて、役務取引等収益の減少により、4,584億円(同457億円、9.1%減)と減少したことから、2兆2,977億円(同157億円、0.7%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、都市銀行において国内業務部門、国際業務部門ともに減少したため、2,357億円（前年度比663億円、22.0%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、2,962億円（前年度比1,596億円、35.0%減）と減少した。

国内業務部門においては、国債等債券売却損は減少したものの、それを上回って国債等債券売却益が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したほか、金融派生商品損益の収益超過額が大幅に減少した結果、1,408億円（前年度比2,006億円、58.8%減）と大幅に減少した。

国際業務部門においては、国債等債券売却益の大幅な減少により、国債等債券関係損益の損失超過額が増加したものの、外国為替売買損益の収益超過額が増加した結果、1,554億円（前年度比410億円、35.8%増）と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3兆2,770億円（前年度比5,599億円、14.6%減）と減益となった。経費が6兆7,263億円（同497億円、0.7%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は減益となったものの、株価の上昇や政策保有株式の売却等により株式等関係損益の収益超過額が増加するとともに、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したことや、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことから、4兆461億円（前年度比1,000億円、2.5%増）と増益となった（増益59行、減益56行、経常損失1行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3兆355億円（前年度比961億円、3.3%増）と増益となった（増益51行、減益64行、純損失1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが1.04%（前年度比0.06%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが0.94%（同0.12%ポイン

ト低下）となった結果、資金運用利回りは0.84%（同0.07%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.82%（同0.05%ポイント低下）、0.76%（同0.05%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.22%（同0.01%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は0.08%（同0.02%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の計算式および推移等の詳細については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、792兆7,068億円（前年度末比24兆966億円、3.1%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門では減少したものの、国内業務部門において増加したことから、558兆524億円（前年度末比6兆6,587億円、1.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門においては地方債および株式が増加した一方で国債が減少するとともに、国際業務部門においては外国証券が減少したことから、216兆4,271億円（前年度末比1兆3,500億円、0.6%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行1行、第二地銀協地銀3行で増資が行われ、資本金は10兆2,825億円（前年度末比148億円、0.1%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年度末	前年度末 比増減額	増減率	29 年度末	前年度末 比増減額	増減率	29 年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	7,927,068	240,966	3.1	7,106,792	227,038	3.3	820,275	13,928	1.7
譲渡性預金	519,795	△31,725	△ 5.8	305,282	△24,299	△ 7.4	214,512	△7,427	△ 3.3
貸 出 金	5,580,524	66,587	1.2	4,582,006	87,136	1.9	998,517	△20,549	△ 2.0
有 価 証 券	2,164,271	△13,500	△ 0.6	1,602,727	△6,689	△ 0.4	561,543	△6,811	△ 1.2
国 債	757,732	△42,050	△ 5.3	748,172	△51,208	△ 6.4	9,560	9,158	2,276.8
地 方 債	146,886	11,220	8.3	146,886	11,220	8.3	-	-	-
社 債	275,712	△3,914	△ 1.4	275,712	△3,911	△ 1.4	-	△3	△100.0
株 式	262,098	14,426	5.8	262,098	14,426	5.8	-	-	-
そ の 他	721,841	6,819	1.0	169,857	22,784	15.5	551,983	△15,966	△ 2.8